

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 別川俊介

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 松崎 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 松崎 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	273,003	306,329	615,271
経常利益 (百万円)	7,832	20,001	33,000
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,376	12,279	17,891
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	18,629	6,509	42,210
純資産額 (百万円)	308,823	334,791	331,059
総資産額 (百万円)	672,231	725,803	724,182
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.50	20.03	29.17
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	45.5	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,871	31,937	63,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,859	5,107	27,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,155	17,497	9,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,078	84,772	76,418

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.53	13.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきましては、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動等による減速からの回復が遅れているものの、為替の円安進行、海外自動車需要の堅調さを背景にした輸出に支えられ設備投資は比較的堅調に推移いたしました。海外では米国においては景気回復基調が鮮明になりましたが、欧州経済は減速傾向が見られ、中国経済は依然停滞傾向にあり、また中東やロシアにおける地政学的リスクも高まり世界経済全体としてはいまだ不透明な状態にあります。

このような経済環境のもと、当社は新たな「中期経営計画2016」をスタートさせ着実な成長に向けて競争力強化に向けた事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましては産業機械及びその他部門を除く部門で増加し前年同期比19%増の3,655億円となりました。売上高につきましては、その他部門を除く全部門で増加し、前年同期比12%増の3,063億円となりました。

損益面では、売上高の増加や利益率の改善により営業利益は前年同期比138%増の199億円、経常利益は前年同期比155%増の200億円、四半期純利益は前年同期比264%増の123億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

機械コンポーネント部門

欧州・中国が低迷したものの、国内が需要の回復により好調であったことや、北米などその他地域での市況が好調であったことから受注、売上ともに前年同期を上回りました。この結果、受注高は514億円(前年同期比5%増)、売上高は484億円(前年同期比2%増)、営業利益は34億円となりました。

精密機械部門

プラスチック加工機械につきましてはアジアでのIT関連市況が好調に推移し、また欧州市況の緩やかな回復もあり受注、売上ともに増加しました。その他機種につきましても半導体関連機種の需要回復を受け部門全体で受注、売上とも増加しました。この結果、受注高は719億円(前年同期比10%増)、売上高は708億円(前年同期比12%増)、営業利益は66億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては国内における前年度末の駆け込み需要の反動減、中国市場の停滞継続があったものの、在庫調整が一巡した欧米向け等が好調で受注、売上ともに前年同期を上回りました。建設用クレーン事業につきましては北米市場が期初の寒波の影響による低迷から回復傾向にあり受注は増加、売上は減少となりました。この結果、受注高は1,016億円(前年同期比1%増)、売上高は977億円(前年同期比5%増)、営業利益は74億円となりました。

産業機械部門

運搬機械事業が国内造船業界の投資意欲の回復を受け好調に推移し、タービン事業も好調に推移したものの、産業機械事業のプレス市況の悪化などがあり前年同期に比べ受注は減少しました。一方、売上につきましてはタービン・ポンプ事業の増加があり前年同期を上回りました。この結果、受注高は370億円(前年同期比1%減)、売上高は337億円(前年同期比7%増)、営業利益は19億円となりました。

船舶部門

船舶事業につきましては前年同期より3隻多い5隻の新造船を受注しました。また売上につきましては前年同期と同じ1隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は321億円(前年同期比171%増)、売上高は115億円(前年同期比86%増)、営業損失は11億円となりました。

環境・プラント部門

エネルギープラント事業の受注は国内のバイオマス発電ボイラ案件が引き続き好調であったことから前年同期を上回り、また化学プラント機器の受注も前年同期を上回り、部門全体で受注は増加しました。売上につきましては発電ボイラ案件の工事進捗が進んだことにより増加しました。この結果、受注高は662億円(前年同期比83%増)、売上高は403億円(前年同期比45%増)、営業利益は8億円となりました。

その他部門

受注、売上につきましては前年同期を下回り受注高は54億円(前年同期比18%減)、売上高は38億円(前年同期比16%減)、営業利益は10億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は319億円(前年同期は139億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益197億円、売上債権の減少額247億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額145億円、法人税等の支払額113億円です。

投資活動による資金の減少は51億円(前年同期は59億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出74億円によるものです。

財務活動による資金の減少は175億円(前年同期は62億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出(借入による収入との純額)141億円、配当金の支払額25億円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比84億円増の848億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容など(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上については株主の皆様共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値については株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値については株主の皆様共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主の皆様をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しております。

当社といたしましては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得をめざす者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値については株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得をめざす者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値については株主の皆様共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

新中期経営計画及びその実践

新中期経営計画「中期経営計画2016」では、平成28年度に売上高7,000億円、営業利益率7.5%を達成することを財務目標といたします。なお、ROICを引き続き当社グループの財務目標とし、ROIC > WACCを継続するとともに、ROIC 7%以上の確保をめざします。

上記の財務目標達成のため、(a)持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」、(b)「高収益への反転」、(c)「たゆみなき業務品質改善」を計画の目的に掲げ、「一流商品を提供し続ける企業」をめざします。単なる成長ではなく、高収益へ向けた反転を実行すべく、足元を固め、着実な成長を達成することが重要です。

なお、計画期間3か年における配当性向の目標は30%であります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

監査役は、グループ会社監査役会議を定期的開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は、社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。これら独立役員につきましては、取締役会などにおける業務執行に係る決定局面等において、一般株主への利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが求められております。

株主の皆様に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様共同の利益の向上を実現すべく、一層の努力を続けてまいります。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入することに関して平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会及び平成26年6月27日開催の第118期定時株主総会のそれぞれにおいて、株主の皆様の過半数の賛成により、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することについてご承認をいただきました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものであります。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当てによる方法といたします。

4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足し、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは従来、運転資金及び設備資金につきましては、借入金並びに内部資金を充当してきました。このうち、借入による資金調達につきましては、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債合計額は903億円と前連結会計年度末に比べ171億円減少いたしました。なお、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、子会社及び関連会社に対する資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っております。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は534億円となりましたが、これは資金効率を高めつつ、かつ適切な流動性を確保した水準であります。またこの他に当社は複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、極めて潤沢な流動性を確保しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,527,405	614,527,405	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	614,527,405	614,527,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		614,527,405		30,872		27,073

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	47,593	7.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	34,788	5.66
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	21,666	3.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国・ボストン (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	18,137	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	15,531	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	13,282	2.16
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎 2 - 1 - 1	12,623	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	8,244	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国・ボストン (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	7,957	1.29
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	7,935	1.29
計		187,756	30.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,437,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,386,000	608,386	
単元未満株式	普通株式 4,704,405		
発行済株式総数	614,527,405		
総株主の議決権		608,386	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。

当社 859株

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2 - 1 - 1	1,437,000		1,437,000	0.23
計		1,437,000		1,437,000	0.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)があります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,826	53,388
受取手形及び売掛金	181,961	166,408
有価証券	10,000	27,999
たな卸資産	¹ 144,249	¹ 154,413
その他	32,135	43,634
貸倒引当金	1,217	1,117
流動資産合計	434,954	444,725
固定資産		
有形固定資産		
土地	109,265	108,970
その他(純額)	111,019	108,526
有形固定資産合計	220,284	217,496
無形固定資産		
その他	8,648	8,500
無形固定資産合計	8,648	8,500
投資その他の資産		
その他	61,782	56,764
貸倒引当金	1,486	1,682
投資その他の資産合計	60,296	55,083
固定資産合計	289,228	281,078
資産合計	724,182	725,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,211	129,665
短期借入金	52,817	42,596
1年内返済予定の長期借入金	16,855	16,739
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	10,406	9,978
その他	74,841	82,967
流動負債合計	289,130	291,946
固定負債		
長期借入金	27,761	21,004
引当金	497	886
退職給付に係る負債	40,037	40,918
再評価に係る繰延税金負債	24,608	24,568
その他	11,090	11,689
固定負債合計	103,993	99,066
負債合計	393,123	391,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	221,101	230,811
自己株式	632	725
株主資本合計	275,130	284,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	4,002
繰延ヘッジ損益	379	1,241
土地再評価差額金	38,272	38,201
為替換算調整勘定	11,993	6,655
退職給付に係る調整累計額	2,336	2,254
その他の包括利益累計額合計	51,304	45,363
少数株主持分	4,626	4,681
純資産合計	331,059	334,791
負債純資産合計	724,182	725,803

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	273,003	306,329
売上原価	215,155	236,766
売上総利益	57,848	69,563
販売費及び一般管理費	1 49,478	1 49,616
営業利益	8,370	19,946
営業外収益		
受取利息	116	212
受取配当金	586	448
持分法による投資利益	441	963
その他	1,499	1,612
営業外収益合計	2,642	3,235
営業外費用		
支払利息	1,097	1,127
その他	2,083	2,054
営業外費用合計	3,180	3,181
経常利益	7,832	20,001
特別損失		
減損損失	183	257
特別損失合計	183	257
税金等調整前四半期純利益	7,649	19,744
法人税等	4,036	7,117
少数株主損益調整前四半期純利益	3,613	12,627
少数株主利益	237	348
四半期純利益	3,376	12,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,613	12,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,194	243
繰延ヘッジ損益	400	852
為替換算調整勘定	13,270	5,588
退職給付に係る調整額	-	82
在外子会社年金債務調整額	847	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	15,016	6,118
四半期包括利益	18,629	6,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,847	6,410
少数株主に係る四半期包括利益	782	98

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,649	19,744
減価償却費	8,818	8,012
減損損失	183	257
受取利息及び受取配当金	702	660
支払利息	1,097	1,127
売上債権の増減額(は増加)	27,486	24,708
たな卸資産の増減額(は増加)	10,762	14,506
仕入債務の増減額(は減少)	10,198	6,779
その他	3,385	2,068
小計	20,185	43,393
利息及び配当金の受取額	912	989
利息の支払額	1,060	1,166
法人税等の支払額	6,166	11,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,871	31,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,497	7,446
固定資産の売却による収入	586	915
投資有価証券の売却による収入	1,260	643
その他	792	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,859	5,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,768	7,775
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	10,079	2,880
長期借入金の返済による支出	1,019	9,204
配当金の支払額	2,460	2,466
少数株主への配当金の支払額	36	42
その他	952	890
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,155	17,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,746	903
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,603	8,429
現金及び現金同等物の期首残高	46,476	76,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 52,078	1 84,772

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増加した新日造エンジ(株)を連結の範囲に含めております。また、重要性が減少した住友重機械環境設備(上海)有限公司を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,861百万円増加し、利益剰余金が1,475百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法につきまして、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、成長が期待できる海外市場に対応するために海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内拠点は、安定的な生産体制維持を目的とした投資ヘシフトすることを踏まえた上で、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産設備は、安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が961百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	63,819百万円	63,959百万円
仕掛品	49,144	61,637
原材料及び貯蔵品	31,286	28,817

2 偶発債務

(1)受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	4,895百万円	3,296百万円

(2)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	19,432百万円	三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等) 17,598百万円
三菱UFJリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	3,554	三菱UFJリース(株) (リース契約に伴う買取保証等) 2,554
興銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	3,097	芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等) 1,488
東京センチュリーリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	1,487	興銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等) 969
芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	1,443	徽商銀行股份有限公司 (リース契約に伴う買取保証等) 512
その他20件 (リース契約に伴う買取保証等)	5,020	その他21件 (リース契約に伴う買取保証等) 3,055
計	34,033	計 26,176

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務1,487百万円(25,780百万円)が、当第2四半期連結会計期間には外貨建保証債務1,191百万円(19,415百万円)が含まれております。

3 その他

当社が京都市から受注した「京都市焼却灰溶融施設(仮称)建設工事 ただし、プラント設備工事」に関して、引渡期限までに施設の引渡しが不可能であるとして、平成25年8月5日、同市から契約解除の通知を受けました。さらに同市は平成26年3月20日、契約解除に基づき当社に対して損害賠償(請求額18,454百万円)等を求める訴えを京都地方裁判所に提起しました。

当社は紛争発生時には建設業法による建設工事紛争審査会のあっ旋又は調停により解決を図るとの同市との契約約定期間に従い、中央建設工事紛争審査会に調停の申し立てをしておりましたが、同市が全く応じなかったため、同審査会による調停は平成26年7月31日付で打ち切りとなりました。

完成間近の設備について当社が最終段階の履行行為である二次試運転を実施しようとしたにもかかわらず、同市がこれを拒んだために、当社は履行行為ができなかったことから、当社は同市に対し請負残代金についても支払請求権を有しています。そこで当社は平成26年8月29日、同市に対して請負残代金(未払額1,399百万円)等の支払いを求める反訴を京都地方裁判所に提起しました。

当社としましては、工事完成を目前とした段階での同市の契約解除は無効であり、それに基づく同市の損害賠償等の請求は理由がないものと考えております。訴訟においては、当社主張の正当性を明らかにしていく所存であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	18,430百万円	19,144百万円
退職給付費用	1,604	1,299
事業損失引当金繰入額	1,635	
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	48	350

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	53,102百万円	53,388百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	908	1,550
拘束性預金	116	64
有価証券(現金同等物)		27,999
流動資産「その他」に含まれる現先		4,999
現金及び現金同等物	52,078	84,772

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,455	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,840	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,453	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,065	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	47,277	63,071	92,698	31,333	6,189	27,852	268,420	4,584	273,003		273,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	853	513	5	307	83	167	1,928	1,441	3,369	3,369	
計	48,130	63,584	92,704	31,640	6,271	28,019	270,348	6,025	276,373	3,369	273,003
セグメント利益又は 損失()	2,779	3,811	2,954	215	1,978	539	7,242	1,055	8,296	74	8,370

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額74百万円には、セグメント間取引消去74百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	機械 コンポー ネント	精密 機械	建設 機械	産業 機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	48,408	70,815	97,739	33,673	11,536	40,327	302,500	3,829	306,329		306,329
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	946	643	7	422	47	446	2,511	1,521	4,032	4,032	
計	49,354	71,459	97,746	34,096	11,583	40,774	305,011	5,349	310,361	4,032	306,329
セグメント利益又は 損失()	3,439	6,582	7,366	1,915	1,136	818	18,985	1,022	20,006	60	19,946

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 60百万円には、セグメント間取引消去 60百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が機械コンポーネントで116百万円、精密機械で252百万円、建設機械で342百万円、産業機械で131百万円、環境・プラントで77百万円、その他で24百万円それぞれ増加し、セグメント損失が船舶で19百万円改善しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、研究開発費等の配賦方法を変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円50銭	20円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,376	12,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,376	12,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	613,519	613,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会決議により、平成26年10月28日に以下のとおり無担保社債を発行いたしました。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 1. 銘柄 | 住友重機械工業株式会社第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| 2. 発行総額 | 10,000百万円 |
| 3. 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 4. 利率 | 年0.258% |
| 5. 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| 6. 償還期限及び償還方法 | 平成31年10月28日(満期一括償還) |
| 7. 資金用途 | 第2回無担保社債の償還資金に充当予定 |

2 【その他】

第119期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,065百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯	貝	和	敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	原	正	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	瀬	洋	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、会社及び国内連結子会社は、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。